

経済産業分野における個人情報保護の取組について

平成22年9月29日(水)

経済産業省商務情報政策局

1. 事業者の取組について

- ◆ 個人情報保護法の施行を機に、個人情報保護に関する社内規程類の整備、個人情報管理責任者の設置、個人情報保護方針の策定・公表等の事業者における取組が進展
- ◆ プライバシーマークの取得事業者も、個人情報保護法の施行を控えた平成16年度から急増し、本年9月末現在で約1万2千社が取得
- ◆ 平成21年度に当省で実施した事業者アンケートによると、個人情報保護法施行後、(個人情報の保護に取り組んだこと等により)個人情報が利用しやすくなったとする回答は20.7%であったのに対し、(個人情報の保護に対する意識の高まり等により)個人情報が利用しにくくなったと感じている事業者が70.5%との結果

2. 認定個人情報保護団体の取組について

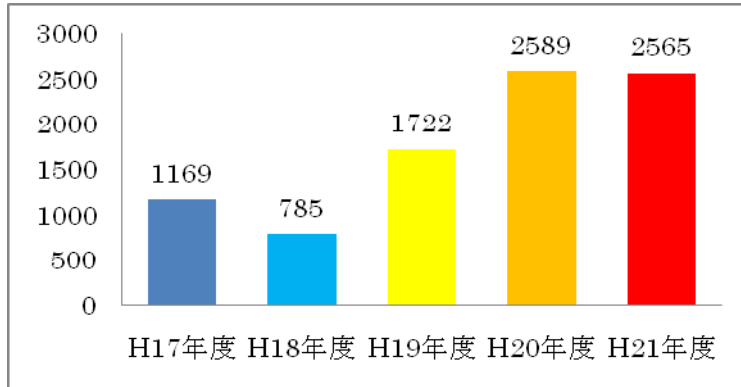
- ◆ 経済産業省では、他省との共管を含め、18団体を認定
- ◆ 全ての団体で「セミナー、研修」による情報提供を年1回以上実施。
苦情処理件数は当省認定団体の合計で362件、説明要求は43件、資料要求は2件(平成21年4月～12月末)
- ◆ 年1回～2回、認定個人情報保護団体連絡会を実施。平成22年3月、ガイドライン改正に関する説明、意見交換
- ◆ 課題
 - ・ 政府全体としての認定の審査基準の明確化
 - ・ 認定個人情報保護団体の信頼性の維持、質の向上
 - ・ 認定個人情報保護団体制度の周知

3. 事業者等に対する指導・監督について

- ◆ 説明会の開催:平成21年度、全国7か所合計8回、経済産業分野ガイドライン等の説明、参加人数約1,900名
- ◆ 保護法解説ビデオの作成と配布:平成17年3月以降累計約1万本配布、当省ホームページにアップロード
- ◆ ガイドライン等に関する質問に対し、電話・メールにて個別に対応
- ◆ 漏えい問題への対応
 - ・ 平成21年度当省への個人情報漏えい等の報告件数は2,565件(事業者非公表事案を含む。)
 - ・ 事案ごとに原因究明、再発防止策の指導
 - ・ 特に、漏えいした人数が多い類型については、注意喚起を実施(平成18年2月20日)
 - ア データベースへの不正アクセス対策(ウェブサイトのぜい弱性対策等)
 - イ ウィルス対策(Winny等ファイル交換ソフト対策等)
 - ウ PC紛失・盗難対策

事業者からの個人情報漏えい事案の状況(経済産業省分)

(漏えい事案の推移)

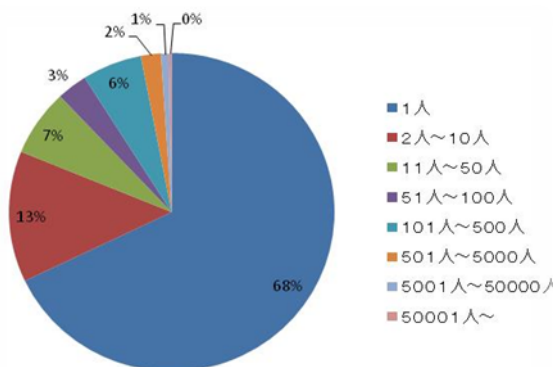


(平成21年度漏えい事案の原因別一覧)

原因	件数	漏えいした人数					
		500以下	割合	～50000	割合	50001以上	割合
送付ミス・郵送等	1392件	1386	55.70%	5	7.00%	1	14.30%
紛失・書類	493件	487	19.60%	6	8.50%	0	0.00%
送付ミス・メール	149件	143	5.70%	6	8.50%	0	0.00%
送付ミス・FAX	129件	129	5.20%	0	0.00%	0	0.00%
盗難・書類	96件	93	3.70%	3	4.20%	0	0.00%
紛失・携帯	65件	65	2.60%	0	0.00%	0	0.00%
盗難・PC	26件	15	0.60%	11	15.50%	0	0.00%
紛失・PC	24件	16	0.60%	7	9.90%	1	14.30%
紛失・メモリー	24件	14	0.60%	8	11.30%	2	28.60%
不正アクセス・ウイルス感染	18件	6	0.20%	11	15.50%	1	14.30%
紛失・その他電子機器	6件	6	0.20%	0	0.00%	0	0.00%
盗難・その他電子機器	6件	6	0.20%	0	0.00%	0	0.00%
盗難・メモリー	4件	2	0.10%	2	2.80%	0	0.00%
盗難・携帯	4件	3	0.10%	1	1.40%	0	0.00%
故意(従業者)	2件	0	0.00%	2	2.80%	0	0.00%
その他	127件	116	4.70%	9	12.70%	2	28.60%
合計	2565件	2487	100.00%	71	100.00%	7	100.00%

(注)漏えい原因の件数が多い順に並べたもの

(平成21年度漏えい人数別一覧)



漏えいした人数	21年度	
	件数	割合
1人	1741	67.9%
2人～10人	342	13.3%
11人～50人	174	6.8%
51人～100人	78	3.0%
101人～500人	152	5.9%
501人～5000人	51	2.0%
5001人～50000人	20	0.8%
50001人～	7	0.3%
合計	2565	100%

- ◆ 事業者の取組(ベストプラクティス)をヒアリング調査し「取組実践事例」として公表
(平成18年度)30社に対してヒアリング
(平成19年度)30社に対するフォローアップ調査に加え、新たに10社に対してヒアリング
(平成20年度)40社に対するフォローアップ調査
(平成21年度)40社に対するフォローアップ調査に加え、新たに10社に対してヒアリング
 - ・ 個人情報保護対策の場面ごとの取組事例
(個人情報保護対策の準備(規程づくり・体制づくり)、個人情報の取得、利用、管理、消去・廃棄、事故(漏えい・き損等)発生等の場面ごとの取組事例を紹介)
 - ・ 中小企業における効果的な取組
(中規模・小規模事業者が低コストで効果的に実施している事例を紹介)
 - ・ 個人情報保護対策に関する費用の目安(事例)

4. ガイドラインの策定・見直し等について

- ◆ 平成16年10月、「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」(平成16年厚生労働省・経済産業省告示第4号)を策定
- ◆ 平成19年3月、ガイドラインを改正
 - ・ 「過剰反応」に対する見直し
 - ・ 個人情報取扱事業者の過剰な負担の適正化
 - ・ クレジットカード情報を含む個人情報の取扱いの見直し
- ◆ 平成20年2月、ガイドラインを改正
 - ・ 委託先に必要のない個人データの提供の禁止
 - ・ 委託先に対する「必要かつ適切な監督」の内容の明確化
- ◆ 平成20年11月、パーソナル情報研究会報告書を取りまとめ・公表。個人と連結可能な情報(パーソナル情報と総称)を有効利用するに当たっての環境整備上の課題を、個人情報保護法の枠組内の課題、個人情報保護法の境界線上の課題、個人情報保護法の枠組外の課題に整理し、検討
- ◆ 平成21年10月、ガイドラインを改正
 - ・ 「個人情報の保護に関する基本方針」の一部変更への対応
 - ・ 「個人情報の保護に関する法律施行令」の一部改正への対応
 - ・ 「個人情報の保護に関するガイドラインの共通化について」への対応
 - ・ 「パーソナル情報研究会」で検討を行った各課題への対応
 - ・ 不正の手段により個人情報を取得している事例の追加
- ◆ 同ガイドライン等に関するQ&Aの策定、当省ホームページで公表(平成16年10月、その後8回追加・更新)

5. 今後の検討課題について

- ◆ 今後、セキュリティ技術の向上や漏えいの多様化に伴う安全管理措置の在り方等の課題について、検討予定
- ◆ また、エネルギー使用情報や匿名化技術を用いた情報につき、安心・安全を確保しつつ、利活用するために必要な課題について、検討予定